

助成年度：平成1年度

[所属] アレン短期大学 英語英文科

[役職] 講師

[氏名] 岡 恵介

[課題]

森林の自然保護運動への対象地域住民の対応をめぐる基礎的研究

ー東北山村の生業構造・環境利用の変容と外的インパクト受容の経験史からの分析ー

[内容]

近年、ブナ林等の森林を対象とする自然保護運動が、全国的に展開されている。しかし、自然保護団体や行政側の意見はマスコミ等で取り上げられるが、保護対象となる山で生活している地元住民の自然保護運動に対する考えは、十分に紹介されておらず、またその考えの背景にあるものを分析した研究も少ない。しかし、現場の山村生活者は、藩政時代から山という環境を利用し、様々な山資源を生かした生業を複合して生計を維持してきたのであり、また多くの外的インパクトを経験してきながら、今も山に生きている。

本研究は、森林や山の自然保護運動にそれぞれの立場をとる山村の独自の論理を、生業構造と環境利用の伝統と変遷と、外部からのインパクト受容の経験の歴史の比較から、分析していくことを目的とした。

青森県鯉ヶ沢町赤石地区では、白神山地を縦貫する春秋林道の建設に伴うブナ林伐採に対して、住民の多くが異議意見書に署名し、工事を差し止め、最終的にこの計画を中止させるに至る住民運動が展開された。しかし、このケースをくわしく分析してみると、住民が自然保護という新たな考え方を受容し、単にそれに従って運動をしたわけではなく、その基層にはこれまでの山や川と住民の交渉の歴史が深くかかわっていた。

赤石地区では、特に昭和に入ってから、赤石川の大きな水害と水量減少をめぐる様々な問題が発生している。わけでも赤石ダム建設問題で、水量減少によって多方面の被害を受けた。つまり、水田用水の不足やアユ・ヤマメ等豊富な魚類の減少とこれに伴う釣客の減少、寄木と呼ばれる白神山地から流れに運ばれて燃料源となっていた、雪害木・風倒木の減少である。これらに対して十分な補償を得られなかった住民が、結局訴訟にも敗れた事件は、今も大きな傷として残っている。

生業面では、山域における生業として伝統的にマタギ・川獺・山菜キノコ採集・炭焼等があったが、昭和30年以降は現金収入となる仕事として出稼ぎが主流となり、山仕事に従事する者は少ない。一方で、稲作は津軽藩以来の伝統を持つ生業として、変わらずに経営されている。

このように、地域のインパクトの経験・生業構造・環境利用が、赤石川と深くかかわっていた事を見逃せない。そしてこの川への強い関心が、春秋林道建設問題への対応に大きく影響していたと考えられる。

岩手県の北上山地北東部、岩泉町安家地区は、耕地が狭く、山林の多くが国有林で占められている山村である。この地域では昭和10年以降林道建設と共に炭焼がさかんになり、現在も伐採や植林を中心とする山仕事、現金収入労働の中でも特に重要なものとなっている。炭焼や山仕事の多くは国有林の森林資源を利用したもので、民有林は村内山林大地主のものが多く、一般農家が自由に利用できる山林はわずかしかなかった。

このような条件の下で、住民は営林署との関係において、生計のかなりの部分を維持してきた。そして国や自治体と営林署が協力して進めた数次にわたる林道建設が、国有林の豊富な資源を除々に開発していき、住民は山仕事に限らず、土木工事などの就労の場も確保できた。

安家地区では、昭和48年から石灰岩採掘の構想がセメント企業から出され、県のあっせんで町が一度は採掘に同意したが、後にアセスメント調査の結果、環境保全の必要ありとして県は計画を凍結した。この間に、石灰岩地帯に棲息するイヌワシなどの稀少種を守れ、という自然保護派の意見がマスコミで大きくとりあげ

られていた。

地元住民にとっては、国有林資源も枯渇の影を見せ始めた時期でもあり、開発に期待を寄せる者も多かった。それが差し止められたため、自然保護運動を地元無視の押しつけをする団体として、今も批判する住民が多い。

生業構造の中での水田の位置は低い。安家地区は伝統的畑作地帯であり、水田のほとんどは昭和30年以降のもので、今も水田のない農家も多く、水量確保にさほど敏感ではない。

このように、自然保護運動に安家住民が反感さえもつのは、住民のこれまでの林業と畑作、畜産を主とする生業構造と、林道開発等で収入を得てきた経験史によるところが大きいと推察できる。

岩手県の奥羽山脈側山村である安代町荒沢地区は、かつては大家族制、同族型村落構造を持ち、マタギやヤマゴ（春木伐採）、炭焼の他に、木地師・塗師でも栄えた山村である。

ここでは、東北地方でも人気の高い安比高原スキー場が既に開発され、現在も七時雨山のリゾート開発が計画中である。これに反対する自然保護運動は、ブナ原生林とかつての放牧地の保全、旧津軽街道地区の歴史的景観の保全を主張している。

これまでの赤石及び安家での事例と比較してみると、荒沢では自然保護運動の受けとめ方が冷静である点の特徴である。理由として、安比スキー場によって経済効果をもたらされ、雇用の場も増えて、新たな開発にそれほど飢えていないことがまずあげられる。また水田は昔からあったもののかつては稗田が多く、米が自給出来ず他からの移入によっていたため、水量確保等の水田管理をさほど重要視しない点もあげられる。さらに、今回の土地賃貸方式での開発による受益者は、株数を多く持つ旧家が中心となることも関係していると思われる。

以上から、赤石・安家・荒沢を比較検討すると、まず生業構造で森林保護と深いつながりを持つ水田経営との結びつきは、赤石＞荒沢＞安家の順で強い。また赤石では川獺もさかんだった。森林を伐採する山仕事への依存度は、安家＞荒沢＞赤石の順で強く、水田経営とは逆になっている。一方、インパクト受容の経験では、赤石はダム等の問題でマイナスイメージ、安家は林道開発による経済効果でプラスイメージを持っており、荒沢は安比の開発について、ややプラスイメージを抱き、赤石と安家の間に位置していると考えられる。

このような地域特性は、自然保護運動に対して各地域がとった態度（赤石＝賛成、荒沢＝保留、安家＝反対）とかなり強い相関がみられる。

近年、今後の自然保護を進めていくには、地元山村も活性化をあわせて考えていく事が重要だとする主張が出てきている。このためにはまず、当該地域の生業構造や環境利用、インパクト受容の経験史等の文化生態系の変遷をしっかりと踏まえた上で、保護計画を立案していく姿勢が要求されよう。